

中東情勢緊迫化に伴う緊急影響調査結果概要

◆回答数：671 件（水戸 535、土浦 24、古河 19、日立 34、石岡 12、下館 15、結城 7、

ひたちなか 25） ※水戸は全会員、他 7 会議所は役員中心に回答を依頼

◆調査項目：現在の影響度／影響分野／コスト増の程度／対応策／顧客対応の変化／将来見通し／求める支援／自由記述

◆調査期間：5 月 1 8 日（月）～6 月 1 0 日（水）

◆本レポートでは業種（11 分類に統合）×従業員規模（5 区分）でクロス集計し、回答数 3 件以上の組み合わせを対象に分析

1. エグゼクティブサマリー

全 671 件のうち、現在「大きな影響」または「多少の影響」を受けていると回答した事業者は全体の 76%、将来「事業継続に大きな支障」または「赤字転落の恐れ」を見込む事業者は 53%にのぼった。業種・規模別に見ると、特に下表の 11 層で深刻度が突出しており、優先的な支援検討が望まれる。

業種	規模	n	深刻見 通し	特に顕著な点	最も求める支援
運輸・物流業	101 名以上	5	100%	燃料費上昇 80%・コスト増 10%超 60%。深刻見通し 100%は全層最高水準	エネルギー補助金 60%
医療・福祉業	101 名以上	3	100%	原材料・燃料・エネルギーコストすべて 100%。診療報酬は転嫁不可	エネルギー補助金 67%／ 資金繰り支援 67%
運輸・物流業	21～50 名	11	91%	燃料費上昇 100%。事業継続困難 82%は全層トップ	エネルギー補助金 91%
製造業	5 名以下	18	83%	コスト増 10%超 61%。事業継続困難 50%は製造業内最高	資金繰り支援 61%／エネ ルギー補助金 56%
運輸・物流業	6～20 名	10	80%	燃料費上昇 70%。事業継続困難・赤字転落とも高水準	エネルギー補助金 80%／ 資金繰り支援 60%
建設業	6～20 名	38	76%	原材料高騰 74%。赤字転落 47%が突出	エネルギー補助金 45%／ 価格転嫁支援 42%
運輸・物流業	5 名以下	4	75%	受注減少 75%・燃料費上昇 75%の二重苦	資金繰り支援 50%
製造業	6～20 名	29	73%	原材料高騰 69%。赤字転落 45%	エネルギー補助金 52%／ 資金繰り支援 41%
小売業	6～20 名	18	72%	原材料高騰 67%。事業継続困難 39%は小売業内最高	エネルギー補助金 56%
建設業	5 名以下	44	70%	コスト増 10%超 61%。資金繰り支援ニーズが最大	資金繰り支援 61%／エネ ルギー補助金 50%
飲食業	5 名以下	23	70%	受注減少 43%＋原材料高騰 52%の板挟み	エネルギー補助金 65%／ 資金繰り支援 61%

※ 深刻見通し計＝「事業継続に大きな支障が出る」＋「利益が大幅に圧迫され、赤字に転落する恐れがある」の合計（％）

2. 全体傾向

影響分野では「原材料・仕入価格の高騰」（69%）が最多。次いで「原材料・仕入等の調達難、納期の遅延」（53%）、「燃料費の上昇」（47%）が続く、調達面の課題が突出している。

求める支援では「エネルギー調達への直接的な支援」（53%）と「資金繰り支援」（42%）の2つが圧倒的多数を占め、次いで「価格転嫁に向けた支援」（25%）が続く。業種・規模を問わず、この2項目への要望が共通して強い。

3. 業種別詳細データと現場の声

以下、業種ごとに従業員規模別の集計結果と、自由記述から抜粋した代表的な声を示す。

製造業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5名以下	18	影響あり計 78%（大きな影響 22%） 燃料費上昇 50%/原材料・仕入高騰 44%/ エネルギーコスト上昇 33% コスト増 10%超 61%	深刻見通し計 83% (継続困難 50%+赤字 転落 33%)	1. 資金繰り支援 61% 2. エネルギー補助金 56% 3. 価格転嫁支援 11%
6～20名	29	影響あり計 86%（大きな影響 31%） 原材料・仕入高騰 69%/燃料費上昇 48%/ エネルギーコスト上昇 41% コスト増 10%超 59%	深刻見通し計 73% (継続困難 28%+赤字 転落 45%)	1. エネルギー補助金 52% 2. 資金繰り支援 41% 3. 価格転嫁支援 31%
21～50名	22	影響あり計 95%（大きな影響 36%） 原材料・仕入高騰 73%/燃料費上昇 41%/ エネルギーコスト上昇 36% コスト増 10%超 59%	深刻見通し計 68% (継続困難 18%+赤字 転落 50%)	1. 資金繰り支援 64% 2. エネルギー補助金 45% 3. 情報提供 23%
51～100名	11	影響あり計 55%（大きな影響 9%） 原材料・仕入高騰 55%/エネルギーコスト 上昇 36%/燃料費上昇 27% コスト増 10%超 36%	深刻見通し計 54% (継続困難 27%+赤字 転落 27%)	1. エネルギー補助金 73% 2. 資金繰り支援 45% 3. 価格転嫁支援 45%
101名以上	12	影響あり計 92%（大きな影響 25%） 原材料・仕入高騰 83%/燃料費上昇 50%/ エネルギーコスト上昇 25% コスト増 10%超 33%	深刻見通し計 67% (継続困難 25%+赤字 転落 42%)	1. エネルギー補助金 50% 2. 価格転嫁支援 50% 3. 情報提供 50%

現場の声

「ナフサ等製造に関わる原材料の入手が非常に困難。プラスチック材料は注文後3～4ヶ月後の入荷で生産できず、売り上げ見込みが立っていない」 — 製造業・6～20名

「長期化により、ナフサ由来の原材料や製造消耗品の調達が困難となり、事業縮小を余儀なくされる状況も懸念される」 — 製造業・51～100名

建設業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5名以下	44	影響あり計 82%（大きな影響 32%） 原材料・仕入高騰 75%／燃料費上昇 48%／ 物流コスト上昇 27% コスト増 10%超 61%	深刻見通し計 70% (継続困難 36%+赤字 転落 34%)	1. 資金繰り支援 61% 2. エネルギー補助金 50% 3. 省エネ補助金 30%
6～20名	38	影響あり計 84%（大きな影響 42%） 原材料・仕入高騰 74%／燃料費上昇 45%／ 物流コスト上昇 21% コスト増 10%超 45%	深刻見通し計 76% (継続困難 29%+赤字 転落 47%)	1. エネルギー補助金 45% 2. 価格転嫁支援 42% 3. 資金繰り支援 37%
21～50名	16	影響あり計 88%（大きな影響 44%） 原材料・仕入高騰 69%／燃料費上昇 62%／ 物流コスト上昇 25% コスト増 10%超 50%	深刻見通し計 68% (継続困難 12%+赤字 転落 56%)	1. エネルギー補助金 44% 2. 価格転嫁支援 44% 3. 省エネ補助金 31%
101名以上	3	影響あり計 100%（大きな影響 0%） 原材料・仕入高騰 100%／燃料費上昇 67% ／物流コスト上昇 67% コスト増 10%超 67%	深刻見通し計 33% (継続困難 33%+赤字 転落 0%)	1. 価格転嫁支援 67% 2. 情報提供 33% 3. 業界情報共有会 33%

現場の声

「安定した資材調達が難しくなっており、調達できるタイミングで仕入れていることから、在庫が過剰となり、資金繰りの圧迫要因となっている」 — 建設業・5名以下

「仕入れの遅延や価格高騰の影響は今後さらに拡大していくことが予想される。企業への補助金や融資支援に加え、市民への大規模な支援策も必要だと考える」 — 建設業・6～20名

不動産業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5名以下	10	影響あり計 40%（大きな影響 0%） 原材料・仕入高騰 40%／受注減少 40%／物 流コスト上昇 20% コスト増 10%超 20%	深刻見通し計 50% (継続困難 0%+赤字 転落 50%)	1. 資金繰り支援 50% 2. エネルギー補助金 10% 3. 価格転嫁支援 10%
21～50名	3	影響あり計 33%（大きな影響 0%） 燃料費上昇 67%／エネルギーコスト上昇 67%／原材料・仕入高騰 33% コスト増 10%超 33%	深刻見通し計 33% (継続困難 0%+赤字 転落 33%)	1. エネルギー補助金 67% 2. 省エネ補助金 67% 3. 情報提供 33%

小売業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5名以下	56	影響あり計 71%（大きな影響 14%） 原材料・仕入高騰 46%／燃料費上昇 36%／ 受注減少 30% コスト増 10%超 36%	深刻見通し計 54% (継続困難 20%+赤字 転落 34%)	1. エネルギー補助金 48% 2. 資金繰り支援 46% 3. 価格転嫁支援 21%
6～20名	18	影響あり計 83%（大きな影響 39%） 原材料・仕入高騰 67%／燃料費上昇 50%／ エネルギーコスト上昇 44% コスト増 10%超 22%	深刻見通し計 72% (継続困難 39%+赤字 転落 33%)	1. エネルギー補助金 56% 2. 資金繰り支援 28% 3. 省エネ補助金 28%

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
21～50 名	14	影響あり計 79%（大きな影響 36%） 原材料・仕入高騰 79%/燃料費上昇 36%/ 受注減少 21% コスト増 10%超 43%	深刻見通し計 50% (継続困難 29%+赤字 転落 21%)	1. エネルギー補助金 50% 2. 資金繰り支援 43% 3. 価格転嫁支援 29%
51～100 名	4	影響あり計 50%（大きな影響 50%） 原材料・仕入高騰 75%/燃料費上昇 25%/ エネルギーコスト上昇 25% コスト増 10%超 25%	深刻見通し計 50% (継続困難 0%+赤字転 落 50%)	1. 情報提供 75% 2. エネルギー補助金 50% 3. 資金繰り支援 25%
101 名以上	5	影響あり計 100%（大きな影響 40%） 原材料・仕入高騰 80%/燃料費上昇 80%/ エネルギーコスト上昇 60% コスト増 10%超 40%	深刻見通し計 60% (継続困難 20%+赤字 転落 40%)	1. 情報提供 60% 2. 資金繰り支援 40% 3. 省エネ補助金 40%

現場の声

「末端では、ナフサ不足で原材料が入荷困難。価格が倍以上の材料もある。石油があるならば、国にはどこで滞っているのか調査し、改善してもらいたい。」 — 小売業・21～50 名

「価格転嫁ができる環境にないので早めの政府からの支援をお願いしたい。現場はかなり厳しい現実になっています。」 — 小売業・6～20 名

卸売・流通業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5 名以下	25	影響あり計 80%（大きな影響 44%） 原材料・仕入高騰 56%/燃料費上昇 36%/ 物流コスト上昇 32% コスト増 10%超 64%	深刻見通し計 64% (継続困難 32%+赤字 転落 32%)	1. エネルギー補助金 60% 2. 資金繰り支援 52% 3. 省エネ補助金 28%
6～20 名	26	影響あり計 85%（大きな影響 46%） 原材料・仕入高騰 73%/物流コスト上昇 38%/燃料費上昇 31% コスト増 10%超 54%	深刻見通し計 50% (継続困難 27%+赤字 転落 23%)	1. 資金繰り支援 50% 2. エネルギー補助金 46% 3. 情報提供 31%
21～50 名	13	影響あり計 85%（大きな影響 46%） 原材料・仕入高騰 62%/燃料費上昇 46%/ エネルギーコスト上昇 23% コスト増 10%超 46%	深刻見通し計 54% (継続困難 23%+赤字 転落 31%)	1. エネルギー補助金 54% 2. 価格転嫁支援 38% 3. 省エネ補助金 31%
51～100 名	6	影響あり計 83%（大きな影響 0%） 原材料・仕入高騰 50%/燃料費上昇 33%/ 物流コスト上昇 33% コスト増 10%超 33%	深刻見通し計 33% (継続困難 0%+赤字転 落 33%)	1. エネルギー補助金 33% 2. 価格転嫁支援 33% 3. 情報提供 17%
101 名以上	5	影響あり計 80%（大きな影響 20%） 原材料・仕入高騰 60%/燃料費上昇 60%/ エネルギーコスト上昇 40% コスト増 10%超 20%	深刻見通し計 20% (継続困難 0%+赤字転 落 20%)	1. 省エネ補助金 60% 2. エネルギー補助金 40% 3. 情報提供 40%

現場の声

「事業への影響は深刻です。資金繰り支援また補助、助成金等、早急に救援を実施してほしい」 — 卸売・流通業・5 名以下

「資材関連の遅延や受注停止等が発生してきている。全ての扱い製品の仕入れ原価も 20～30%上がる予定」 — 卸売・流通業・6～20 名

金融・保険業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
6～20 名	6	影響あり計 17%（大きな影響 0%） 燃料費上昇 33%/受注減少 33%/エネルギーコスト上昇 17% コスト増 10%超 0%	深刻見通し計 17% (継続困難 0%+赤字転落 17%)	1. エネルギー補助金 50% 2. 業界情報共有会 33% 3. 資金繰り支援 17%
101 名以上	3	影響あり計 100%（大きな影響 33%） 燃料費上昇 67%/エネルギーコスト上昇 67% コスト増 10%超 0%	深刻見通し計 0% (継続困難 0%+赤字転落 0%)	1. 資金繰り支援 33% 2. 情報提供 33% 3. 業界情報共有会 33%

運輸・物流業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5 名以下	4	影響あり計 75%（大きな影響 0%） 燃料費上昇 75%/受注減少 75%/物流コスト上昇 25% コスト増 10%超 25%	深刻見通し計 75% (継続困難 50%+赤字転落 25%)	1. 資金繰り支援 50% 2. エネルギー補助金 25% 3. 価格転嫁支援 25%
6～20 名	10	影響あり計 80%（大きな影響 10%） 燃料費上昇 70%/物流コスト上昇 30%/受注減少 20% コスト増 10%超 40%	深刻見通し計 80% (継続困難 30%+赤字転落 50%)	1. エネルギー補助金 80% 2. 資金繰り支援 60% 3. 価格転嫁支援 20%
21～50 名	11	影響あり計 91%（大きな影響 82%） 燃料費上昇 100%/原材料・仕入高騰 45% /エネルギーコスト上昇 27% コスト増 10%超 36%	深刻見通し計 91% (継続困難 82%+赤字転落 9%)	1. エネルギー補助金 91% 2. 資金繰り支援 36% 3. 価格転嫁支援 18%
51～100 名	5	影響あり計 100%（大きな影響 60%） 燃料費上昇 100%/原材料・仕入高騰 60% /エネルギーコスト上昇 40% コスト増 10%超 40%	深刻見通し計 60% (継続困難 0%+赤字転落 60%)	1. エネルギー補助金 80% 2. 価格転嫁支援 40% 3. 資金繰り支援 20%
101 名以上	5	影響あり計 100%（大きな影響 60%） 燃料費上昇 80%/原材料・仕入高騰 40% /エネルギーコスト上昇 20% コスト増 10%超 60%	深刻見通し計 100% (継続困難 60%+赤字転落 40%)	1. エネルギー補助金 60% 2. 省エネ補助金 40% 3. 価格転嫁支援 20%

現場の声

「地下タンクで燃料を確保していたが、ローリーによる配送が制限されている。このままガソリンスタンド給油となれば大変厳しい状態になる」 — 運輸・物流業・21～50 名

「利益確保が困難となり、資金繰りが悪化するリスクがある。トラック用燃料の調達リスクや車両整備費の高騰も強く懸念される」 — 運輸・物流業・51～100 名

医療・福祉業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5名以下	3	影響あり計 33%（大きな影響 33%） 原材料・仕入高騰 100%／燃料費上昇 67% ／エネルギーコスト上昇 67% コスト増 10%超 33%	深刻見通し計 67% (継続困難 67%+赤字 転落 0%)	1. エネルギー補助金 67% 2. 資金繰り支援 67% 3. 専門家相談 33%
101名以上	3	影響あり計 100%（大きな影響 33%） 燃料費上昇 100%／エネルギーコスト上昇 100%／原材料・仕入高騰 67% コスト増 10%超 0%	深刻見通し計 100% (継続困難 33%+赤字 転落 67%)	1. エネルギー補助金 67% 2. 資金繰り支援 67% 3. 情報提供 33%

現場の声

「特に「金」や「白金」の値上がりが問題である。その他歯科材料がみな値上がり。」
— 医療・福祉業・5名以下

飲食業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5名以下	23	影響あり計 78%（大きな影響 26%） 燃料費上昇 57%／原材料・仕入高騰 52%／ エネルギーコスト上昇 52% コスト増 10%超 43%	深刻見通し計 70% (継続困難 35%+赤字 転落 35%)	1. エネルギー補助金 65% 2. 資金繰り支援 61% 3. 省エネ補助金 39%
6～20名	6	影響あり計 100%（大きな影響 17%） 原材料・仕入高騰 67%／燃料費上昇 67%／ エネルギーコスト上昇 50% コスト増 10%超 50%	深刻見通し計 50% (継続困難 17%+赤字 転落 33%)	1. エネルギー補助金 67% 2. 資金繰り支援 50% 3. 価格転嫁支援 50%
21～50名	3	影響あり計 100%（大きな影響 33%） 原材料・仕入高騰 67%／燃料費上昇 67%／ エネルギーコスト上昇 67% コスト増 10%超 33%	深刻見通し計 67% (継続困難 0%+赤字 転落 67%)	1. 資金繰り支援 100% 2. エネルギー補助金 67% 3. 価格転嫁支援 33%

現場の声

「毎週、いや毎日値上げの FAX が流れている状況。小規模事業者にはどうすることもできない。受け入れ利益を削るだけ」 — 飲食業・21～50名

「利益率の良くない業種の上、数年前からの人件費・原材料高で価格転嫁が困難な状況下でのこの情勢」 — 飲食業・5名以下

サービス業

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5名以下	56	影響あり計 46%（大きな影響 23%） 原材料・仕入高騰 43%／エネルギーコスト 上昇 41%／燃料費上昇 38% コスト増 10%超 23%	深刻見通し計 39% (継続困難 18%+赤字 転落 21%)	1. エネルギー補助金 55% 2. 資金繰り支援 38% 3. 価格転嫁支援 18%
6～20名	45	影響あり計 71%（大きな影響 29%） 燃料費上昇 47%／原材料・仕入高騰 38%／ エネルギーコスト上昇 29%	深刻見通し計 51% (継続困難 20%+赤字 転落 31%)	1. エネルギー補助金 56% 2. 資金繰り支援 38% 3. 価格転嫁支援 36%

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
		コスト増 10%超 36%		
21～50 名	28	影響あり計 68%（大きな影響 18%） 燃料費上昇 46%/原材料・仕入高騰 43%/ エネルギーコスト上昇 32% コスト増 10%超 29%	深刻見通し計 43% (継続困難 14%+赤字 転落 29%)	1. エネルギー補助金 57% 2. 価格転嫁支援 32% 3. 資金繰り支援 18%
51～100 名	9	影響あり計 56%（大きな影響 11%） 原材料・仕入高騰 44%/燃料費上昇 33%/ エネルギーコスト上昇 33% コスト増 10%超 22%	深刻見通し計 55% (継続困難 22%+赤字 転落 33%)	1. エネルギー補助金 44% 2. 資金繰り支援 44% 3. 価格転嫁支援 44%
101 名以上	13	影響あり計 69%（大きな影響 15%） 燃料費上昇 69%/エネルギーコスト上昇 54%/原材料・仕入高騰 38% コスト増 10%超 23%	深刻見通し計 23% (継続困難 0%+赤字転 落 23%)	1. エネルギー補助金 62% 2. 資金繰り支援 38% 3. 省エネ補助金 31%

現場の声

「重油を使用する工場のため、燃料高騰の影響が直撃している。価格転嫁できない状況。」

— サービス業・21～50 名

「注文できてモノが入らない。ナフサ不足、早く、納品できるようにして欲しい」

— サービス業・5 名以下

その他

規模	n	顕著な課題	将来見通し	求める支援（上位）
5 名以下	19	影響あり計 63%（大きな影響 16%） 原材料・仕入高騰 53%/燃料費上昇 32%/ エネルギーコスト上昇 21% コスト増 10%超 47%	深刻見通し計 43% (継続困難 32%+赤字 転落 11%)	1. エネルギー補助金 63% 2. 資金繰り支援 58% 3. 価格転嫁支援 26%
6～20 名	8	影響あり計 88%（大きな影響 0%） 原材料・仕入高騰 75%/燃料費上昇 38%/ エネルギーコスト上昇 25% コスト増 10%超 12%	深刻見通し計 37% (継続困難 12%+赤字 転落 25%)	1. エネルギー補助金 50% 2. 価格転嫁支援 38% 3. 資金繰り支援 25%
21～50 名	5	影響あり計 80%（大きな影響 0%） 燃料費上昇 60%/エネルギーコスト上昇 40%/原材料・仕入高騰 20% コスト増 10%超 20%	深刻見通し計 0% (継続困難 0%+赤字転 落 0%)	1. エネルギー補助金 80% 2. 資金繰り支援 40% 3. 価格転嫁支援 20%
51～100 名	3	影響あり計 33%（大きな影響 0%） エネルギーコスト上昇 67%/原材料・仕入 高騰 33%/燃料費上昇 33% コスト増 10%超 33%	深刻見通し計 33% (継続困難 33%+赤字 転落 0%)	1. エネルギー補助金 67% 2. 省エネ補助金 33%
101 名以上	4	影響あり計 25%（大きな影響 25%） 原材料・仕入高騰 25%/燃料費上昇 25% コスト増 10%超 25%	深刻見通し計 25% (継続困難 0%+赤字転 落 25%)	1. エネルギー補助金 50% 2. 情報提供 25% 3. 業界情報共有会 25%